

国民健康保険特別会計（事業勘定）

国民健康保険特別会計（事業勘定）は、国民健康保険の保険給付等を行うため設置されている特別会計である。

1 決算規模

（単位：円、％）

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率	
					歳入	歳出
18年度	7,136,671,000	7,055,002,148	6,786,280,414	268,721,734	98.9	95.1
17年度	6,861,362,673	6,897,486,147	6,434,821,779	462,664,368	100.5	93.8
比較増減	275,308,327	157,516,001	351,458,635	-193,942,634	-1.6	1.3
増減率	4.0	2.3	5.5	-41.9	—	—

※ 歳入決算額には、還付未済額383,967円が含まれている。

当年度の決算額は、歳入7,055,002,148円、歳出6,786,280,414円であり、歳入歳出差引額が268,721,734円となっている。前年度と比較して歳入で157,516,001円（2.3％）、歳出で351,458,635円（5.5％）、それぞれ増となっている。

2 予算の執行状況

①歳入

（単位：円、％）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
国民健康保険税	1,701,259,000	2,186,607,664	1,678,619,985	43,252,216	465,119,430	78.3
使用料及び手数料	1,100,000	788,200	788,200	0	0	100.0
国庫支出金	1,860,726,000	2,025,029,410	2,025,029,410	0	0	100.0
療養給付費等交付金	1,837,515,000	1,762,077,577	1,762,077,577	0	0	100.0
県支出金	334,331,000	286,881,627	286,881,627	0	0	100.0
共同事業交付金	463,825,000	366,415,399	366,415,399	0	0	100.0
財産収入	74,000	73,618	73,618	0	0	100.0
繰入金	469,607,000	467,296,406	467,296,406	0	0	100.0
繰越金	462,664,000	462,664,368	462,664,368	0	0	100.0
諸収入	5,570,000	6,217,885	5,155,558	0	1,062,327	82.9
歳入合計	7,136,671,000	7,564,052,154	7,055,002,148	43,252,216	466,181,757	93.8

※ 国民健康保険税の収入済額には、還付未済額383,967円が含まれている。

国民健康保険税の収入済額は1,678,619,985円で、前年度と比較して8,308,098円（0.5％）の増となっている。

国庫支出金の収入済額は2,025,029,410円で、前年度と比較して228,416,382円（10.1％）の減となっている。この主な要因は療養給付費等負担金の減によるものである。

療養給付費等交付金の収入済額は1,762,077,577円で、前年度と比較して168,054,970円（10.5％）の増となっている。

県支出金の収入済額は286,881,627円で、前年度と比較し27,498,762円（10.6％）増となっている。

共同事業交付金の収入済額は366,415,399円で、前年度と比較して220,538,245円（151.2%）の増となっている。この主な要因は、法改正による保険財政共同安定化事業交付金の新設によるものである。

繰入金の収入済額は467,296,406円で、前年度と比較して200,920,433円（30.1%）の減である。この主な要因は、財政調整基金より繰入を行なわなかったことによるものである。

繰越金の収入済額は462,664,368円で、前年度繰越金である。

諸収入の収入済額は5,155,558円で、前年度と比較して10,079,578円（66.2%）の減となっている。この主な要因は、第三者納付金の減少によるものである。

②歳出

（単位：円、%）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総 務 費	37,368,000	35,569,386	0	1,798,614	95.2
保 険 給 付 費	4,823,108,000	4,690,660,317	0	132,447,683	97.3
老人保健拠出金	1,148,801,000	1,148,798,571	0	2,429	99.9
介護納付金	406,425,000	406,423,959	0	1,041	99.9
共同事業拠出金	477,761,000	408,024,650	0	69,736,350	85.4
保健事業費	26,963,000	20,639,250	0	6,323,750	76.5
基金積立金	74,000	73,618	0	382	99.5
公 債 費	411,000	0	0	411,000	0.0
諸 支 出 金	77,269,000	76,090,663	0	1,178,337	98.5
予 備 費	138,491,000	0	0	138,491,000	0.0
歳 出 合 計	7,136,671,000	6,786,280,414	0	350,390,586	95.1

総務費の支出済額は35,569,386円で、前年度と比較して5,851,816円（14.1%）の減となっている。この主な要因は、被保険者証のカード化及び合併時の被保険者証更新などの経費が必要なくなったことによるものである。

保険給付費の支出済額は4,690,660,317円で、前年度と比較して101,470,993円（2.2%）の増となっている。

老人保健拠出金の支出済額は1,148,798,571円で、前年度と比較して69,739,068円（5.7%）の減となっている。

介護納付金の支出済額は406,423,959円で、前年度と比較して1,325,995円（0.3%）の増となっている。

共同事業拠出金の支出済額は408,024,650円で、前年度と比較して285,138,962円（232.0%）の増となっている。これは、制度改正に伴い保険財政共同安定化事業拠出金の新設されたことによるものである。

保健事業費の支出済額は20,639,250円で、前年度と比較して2,827,496円（12.0%）の減となっている。

諸支出金の支出済額は76,090,663円で、前年度と比較して41,885,480円（122.5%）の増となっている。この主な要因は、前年度療養給付費等国庫負担金の清算に伴い、超過交付分を返還するものである。

3 国民健康保険税の状況

①収入済額の推移

(単位：円、%)

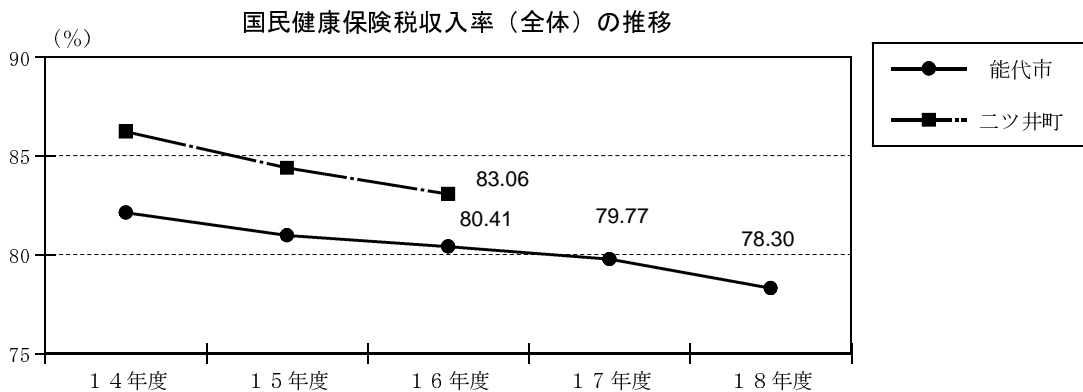
区 分	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
能代市	1,288,170,849	1,256,267,157	1,287,213,996	1,670,311,887	1,678,619,985
二ツ井町	342,867,746	330,474,935	316,691,281		
計	1,631,038,595	1,586,742,092	1,603,905,277		
前年度比較	38,508,647	-44,296,503	17,163,185	66,406,610	8,308,098
増減率	2.4	-2.7	1.1	4.1	0.5

※平成18年度には、還付未済額383,967円が含まれている。

②収入率の推移

(単位：%)

区 分		14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	
一 般	現年課税	能代市	92.25	92.35	92.50	92.33	91.85
		二ツ井町	94.00	94.39	94.60		
	滞納繰越	能代市	12.61	10.76	10.02	8.89	8.06
		二ツ井町	10.44	12.11	10.38		
退 職	現年課税	能代市	98.40	98.41	98.47	98.14	98.15
		二ツ井町	98.54	98.01	97.64		
	滞納繰越	能代市	20.76	12.70	17.39	15.13	15.87
		二ツ井町	12.56	28.97	12.41		
全 体	能代市	82.12	80.97	80.41	79.77	78.30	
	二ツ井町	86.22	84.38	83.06			



国の普通調整交付金の減額について

国民健康保険における普通調整交付金の減額措置は、国保税の徴収について努力した市町村と、そうでない市町村に対し、同率で交付することは均衡を失うという考え方から設けられている。徴収努力の差は、国保税一般被保険者現年課税分の収納率が指標となり、当市（区分：一般被保険者数1万人以上、5万人未満）では、収納率基準が92%を下回った場合に減額措置の対象となる。

当年度の国保税一般被保険者現年課税分の収納率は91.85%という結果に終わり、基準の92%を割り込んだことから、翌年度の平成19年度の普通調整交付金が5%減額されることになる。この減額措置に対しては、翌年度の収納率次第で、ある程度の補てん措置を受けられる可能性がある。

③収入未済額の推移

(単位：円、%)

区 分	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
能代市	280,453,195	295,232,850	313,564,927	423,749,572	465,119,430
二ツ井町	54,802,844	61,110,540	64,568,438		
計	335,256,039	356,343,390	378,133,365		
前年度比較	27,537,349	21,087,351	21,789,975	45,616,207	41,369,858
増減率	8.9	6.3	6.1	12.1	9.8

④不納欠損額の推移

(単位：円、%)

区 分	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
能代市	44,469,642	44,247,188	39,030,927	33,024,789	43,252,216
二ツ井町	3,268,592	3,835,569	6,456,021		
計	47,738,234	48,082,757	45,486,948		
前年度比較	-2,681,624	344,523	-2,595,809	-12,462,159	10,227,427
増減率	-5.3	0.7	-5.4	-27.4	31.0

⑤減免の状況

(単位：円、%)

年 度	件 数	金 額
18年度	124	7,442,600
17年度	137	7,713,600
比較増減	-13	-271,000
増減率	-9.5	-3.5

4 保険給付費等の状況

①保険給付費の推移

(単位：円、%)

区 分	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
能代市	2,618,776,901	3,131,049,118	3,339,757,853	4,589,189,324	4,690,660,317
二ツ井町	667,380,059	815,549,533	856,944,698		
計	3,286,156,960	3,946,598,651	4,196,702,551		
前年度比較	-261,522,558	660,441,691	250,103,900	392,486,773	101,470,993
増減率	-7.4	20.1	6.3	9.4	2.2

②老人保健拠出金の推移

(単位：円、%)

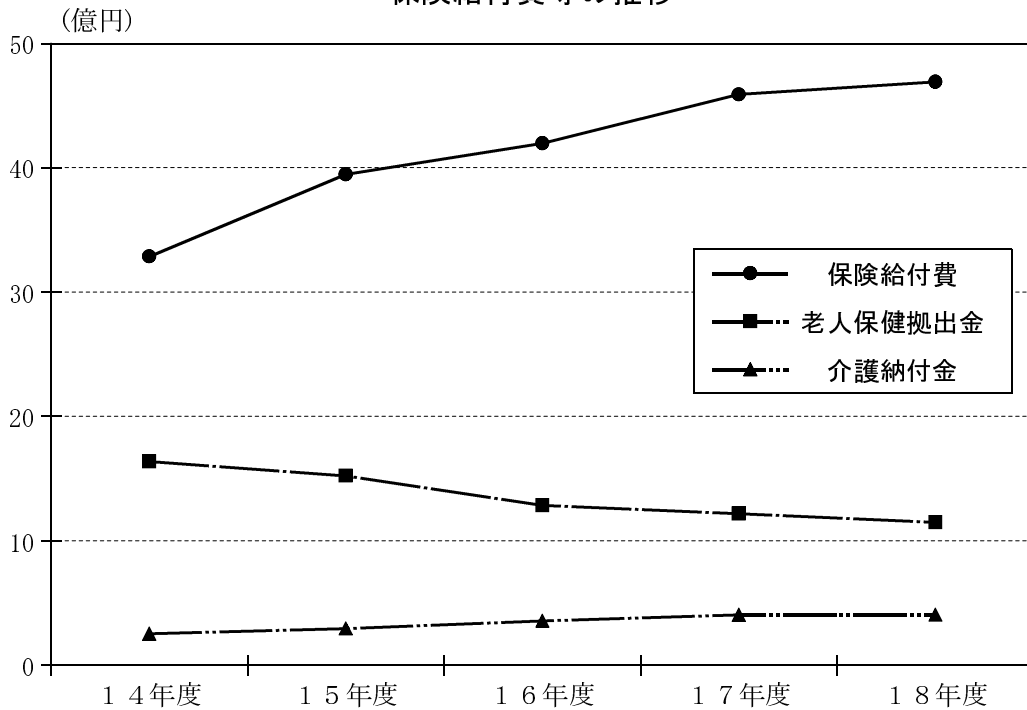
区 分	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
能代市	1,288,489,219	1,218,793,345	1,061,936,493	1,218,537,639	1,148,798,571
二ツ井町	349,778,255	304,268,865	224,112,864		
計	1,638,267,474	1,523,062,210	1,286,049,357		
前年度比較	138,841,453	-115,205,264	-237,012,853	-67,511,718	-69,739,068
増減率	9.3	-7.0	-15.6	-5.2	-5.7

③介護納付金の推移

(単位：円、%)

区 分	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
能代市	206,072,531	240,685,151	294,321,695	405,097,964	406,423,959
二ツ井町	47,279,207	54,806,358	63,004,531		
計	253,351,738	295,491,509	357,326,226		
前年度比較	-15,354,237	42,139,771	61,834,717	47,771,738	1,325,995
増減率	-5.7	16.6	20.9	13.4	0.3

保険給付費等の推移



国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）

国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）は、富根診療所を経営し、医療を提供をするための特別会計である。

1 決算規模

(単位：円、%)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率	
					歳入	歳出
18年度	68,990,000	68,363,559	67,890,682	472,877	99.1	98.4
17年度	77,141,595	76,922,806	71,012,294	5,910,512	99.7	92.1
比較増減	-8,151,595	-8,559,247	-3,121,612	-5,437,635	-0.6	6.3
増減率	-10.6	-11.1	-4.4	-92.0	—	—

当年度の決算額は、歳入68,363,559円、歳出67,890,682円であり、歳入歳出差引額が472,877円となっている。前年度と比較して歳入で8,559,247円（11.1%）、歳出で3,121,612円（4.4%）、それぞれ減となっている。

2 予算の執行状況

①歳入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
診 療 収 入	41,620,000	42,054,762	42,054,762	0	0	100.0
使用料及び手数料	12,000	27,810	27,810	0	0	100.0
財 産 収 入	1,000	703	703	0	0	100.0
繰 入 金	21,405,000	20,330,000	20,330,000	0	0	100.0
諸 収 入	42,000	39,772	39,772	0	0	100.0
繰 越 金	5,910,000	5,910,512	5,910,512	0	0	100.0
歳 入 合 計	68,990,000	68,363,559	68,363,559	0	0	100.0

診療収入の収入済額は42,054,762円で、前年度と比較して5,724,588円(12.0%)の減となっている。この主な要因は、外来収入の減によるものである。

繰入金の収入済額は20,330,000円で、前年度と比較して6,033,000円(22.9%)の減となっている。この主な内容は、一般会計繰入金である。

②歳出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総 務 費	45,807,000	45,376,713	0	430,287	99.1
医 業 費	22,657,000	22,512,969	0	144,031	99.4
基 金 積 立 金	1,000	1,000	0	0	100.0
公 債 費	25,000	0	0	25,000	0.0
予 備 費	500,000	0	0	500,000	0.0
歳 出 合 計	68,990,000	67,890,682	0	1,099,318	98.4

総務費の支出済額は45,376,713円で、前年度と比較して1,562,898円(3.3%)の減となっている。この主な内容は、医師及び臨時職員の人件費ほか、診療所運営のための事務費である。

医業費の支出済額22,512,969円で、前年度と比較して1,558,714円(6.5%)の減で、この主な内容は医薬材料費である。

予算流用は4件で、336,038円であった。

老人保健医療特別会計

老人保健医療特別会計は、老人医療費の支払いを行うため設置された特別会計である。

1 決算規模

(単位：円、%)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率	
					歳入	歳出
18年度	7,603,840,000	7,439,194,472	7,458,117,349	-18,922,877	97.8	98.1
17年度	7,755,688,919	7,594,989,230	7,670,399,257	-75,410,027	97.9	98.9
比較増減	-151,848,919	-155,794,758	-212,281,908	56,487,150	-0.1	-0.8
増減率	-2.0	-2.1	-2.8	74.9	—	—

当年度の決算額は、歳入7,439,194,472円、歳出7,458,117,349円であり、歳入歳出差引額が18,922,877円の赤字となっている。前年度と比較して歳入で155,794,758円（2.1%）、歳出で212,281,908円（2.8%）、それぞれ減となっている。

2 予算の執行状況

①歳入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
支 払 基 金 交 付 金	4,018,131,000	3,970,890,000	3,970,890,000	0	0	100.0
国 庫 支 出 金	2,400,099,000	2,303,097,954	2,303,097,954	0	0	100.0
県 支 出 金	585,540,000	577,876,919	577,876,919	0	0	100.0
繰 入 金	592,619,000	577,845,137	577,845,137	0	0	100.0
諸 収 入	7,451,000	9,484,462	9,484,462	0	0	100.0
歳 入 合 計	7,603,840,000	7,439,194,472	7,439,194,472	0	0	100.0

支払基金交付金の収入済額は3,970,890,000円で、前年度と比較して414,670,311円（9.5%）の減、国庫支出金の収入済額は2,303,097,954円で、前年度と比較して200,902,741円（9.6%）の増、県支出金の収入済額は577,876,919円で、前年度と比較して47,200,004円（8.9%）の増、繰入金の収入済額は577,845,137円で、前年度と比較して29,244,653円（5.3%）の増となっている。これらの増減は、医療費の動向以上に、老人医療費に対する公費負担割合の段階的引き上げの影響が大きく、国、県、市の公費負担が増加し、支払基金の負担が減少している。

当年度の歳入歳出差引額は18,922,877円の赤字であり、同額の歳入が不足するため、翌年度から繰上充用している。

②歳出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総 務 費	18,811,000	18,499,767	0	311,233	98.3
医 療 諸 費	7,491,484,000	7,346,074,407	0	145,409,593	98.1
諸 支 出 金	18,134,000	18,133,148	0	852	100.0
前年度繰上充用金	75,411,000	75,410,027	0	973	100.0
歳 出 合 計	7,603,840,000	7,458,117,349	0	145,722,651	98.1

総務費の支出済額は18,499,767円で、前年度と比較して6,260,188円（51.1%）の増である。

医療諸費の支出済額は7,346,074,407円で、前年度と比較して260,800,572円（3.4%）の減となっている。

諸支出金の支出済額は18,133,148円で、これは前年度医療費確定による支払基金交付金等の精算返還金である。

前年度繰上充用金の支出済額は75,410,027円で、これは前年度の歳入歳出差引歳入不足額に対する繰上充用金である。

予算流用は1件で、580,000円であった。

介護保険特別会計（保険事業勘定）

介護保険特別会計（保険事業勘定）は、介護保険の保険給付等を行うため設置された特別会計である。

1 決算規模

(単位：円、%)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率	
					歳入	歳出
18年度	4,755,231,000	4,865,426,012	4,645,909,026	219,516,986	102.3	97.7
17年度	4,627,401,798	4,652,439,913	4,517,217,621	135,222,292	100.5	97.6
比較増減	127,829,202	212,986,099	128,691,405	84,294,694	1.8	0.1
増減率	2.8	4.6	2.8	62.3	—	—

当年度の決算額は、歳入4,865,426,012円、歳出4,645,909,026円であり、歳入歳出差引額が219,516,986円となっている。前年度と比較して歳入で212,986,099円（4.6%）、歳出で128,691,405円（2.8%）、それぞれ増となっている。

2 予算の執行状況

①歳入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
保 険 料	855,371,000	885,912,900	856,477,900	7,981,600	21,453,400	97.6
使用料及び手数料	240,000	218,800	218,800	0	0	100.0
国庫支出金	1,055,161,000	1,175,536,005	1,174,404,005	0	1,132,000	99.9
支払基金交付金	1,348,734,000	1,351,185,000	1,351,185,000	0	0	100.0
県支出金	674,467,000	679,357,502	679,357,502	0	0	100.0
財産収入	81,000	80,525	80,525	0	0	100.0
繰入金	669,346,000	652,790,017	652,790,017	0	0	100.0
繰越金	135,222,000	135,222,292	135,222,292	0	0	100.0
諸収入	16,609,000	15,795,971	15,689,971	0	106,000	99.3
歳入合計	4,755,231,000	4,896,099,012	4,865,426,012	7,981,600	22,691,400	99.5

保険料の収入済額は856,477,900円で、前年度と比較して170,518,700円（24.9%）の増である。この主な要因は制度改正によるものである。

国庫支出金の収入済額は1,174,404,005円で、前年度と比較して15,282,889円（1.3%）の減となっている。この主な内容は、国庫負担金及び普通調整交付金である。なお、国庫補助金で、介護保険システム改修事業費を翌年度へ繰り越したことにより、収入未済額が発生している。

支払基金交付金の収入済額は1,351,185,000円で、前年度と比較し95,929,495円（6.6%）の減となっている。

県支出金の収入済額は679,357,502円で、前年度と比較して120,671,943円（21.6%）の増となっている。この主な内容は県負担金である。

繰入金の収入済額は652,790,017円で、前年度と比較して24,282,573円（3.6%）の減であり、一般会計繰入金である。

繰越金の収入済額は135,222,292円で、前年度繰越金である。

諸収入の収入済額は15,689,971円で、この主な内容は介護予防食の自立支援事業利用者負担金である。なお、一部利用者負担金に未納があり、収入未済額が発生している。

②歳出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総 務 費	75,278,000	69,076,297	3,465,000	2,736,703	91.8
保 険 給 付 費	4,440,361,000	4,346,233,683	0	94,127,317	97.9
地 域 支 援 事 業 費	119,152,000	110,603,888	0	8,548,112	92.8
財政安定化基金拠出金	5,089,000	5,088,127	0	873	100.0
基 金 積 立 金	49,931,000	49,931,000	0	0	100.0
公 債 費	411,000	0	0	411,000	0.0
諸 支 出 金	65,009,000	64,976,031	0	32,969	99.9
歳 出 合 計	4,755,231,000	4,645,909,026	3,465,000	105,856,974	97.7

総務費の支出済額は69,076,297円で、前年度と比較して15,764,324円(18.6%)の減である。予算額のうち、介護システム改修事業費3,465,000円は、繰越明許費として翌年度へ繰り越されている。

保険給付費の支出済額は4,346,233,683円で、前年度と比較して46,233,252円(1.1%)の減となっている。

地域支援事業費の支出済額は110,603,888円で、18年度からの新規事業である。この主な内容は、介護予防事業や包括的支援事業である。

財政安定化基金拠出金の支出済額は5,088,127円で、財政安定化基金への拠出金である。

基金積立金の支出済額は49,931,000円で、前年度と比較して40,449,216円(426.6%)の増である。これは、介護給付費準備基金への積立金である。

諸支出金の支出済額は64,976,031円で、前年度と比較して38,549,451円(145.9%)の増となっている。この主な要因は、17年度介護給付費交付金の超過交付による返還金である。

予算流用は6件で、1,418,614円であった。

3 保険料と保険給付費の推移

①介護保険料の推移

(単位：円、%)

区 分	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
能代市	443,942,200	533,061,500	537,240,800		
二ツ井町	121,869,600	145,676,800	148,094,900		
計	565,811,800	678,738,300	685,335,700	685,959,200	856,477,900
前年度比較	147,849,200	112,926,500	6,597,400	623,500	170,518,700
増減率	35	20.0	1.0	0.1	24.9

②保険給付費の推移

(単位：円、%)

区 分	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
能代市	2,647,456,563	2,925,109,858	3,263,567,535		
二ツ井町	725,205,949	736,699,644	868,324,474		
計	3,372,662,512	3,661,809,502	4,131,892,009	4,392,466,935	4,346,233,683
前年度比較	392,845,168	289,146,990	470,082,507	260,574,926	-46,233,252
増減率	13.2	8.6	12.8	6.3	-1.1

介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）

介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）は、デイサービスセンター及グループホームを運営するための特別会計である。

1 決算規模

（単位：円、％）

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率	
					歳入	歳出
18年度	185,801,000	176,610,130	176,610,130	0	95.1	95.1
17年度	205,900,585	204,177,162	204,177,162	0	99.2	99.2
比較増減	-20,099,585	-27,567,032	-27,567,032	0	-4.1	-4.1
増減率	-9.8	-13.5	-13.5	-	-	-

当年度の決算額は、歳入歳出とも176,610,130円となっている。前年度と比較して歳入歳出とも27,567,032円（13.5％）の減となっている。

2 予算の執行状況

①歳入

（単位：円、％）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
サービス収入	184,198,000	174,785,766	174,785,766	0	0	100.0
繰入金	1,603,000	1,554,594	1,554,594	0	0	100.0
諸収入	0	269,770	269,770	0	0	100.0
歳入合計	185,801,000	176,610,130	176,610,130	0	0	100.0

サービス収入の収入済額は174,785,766円で、前年度と比較して16,384,623円（8.6％）の減となっている。この主な内容は、デイサービスセンター及びグループホームの介護報酬と自己負担金収入である。

繰入金の収入済額は1,554,594円で、前年度と比較して5,736,068円（78.7％）の減である。これは一般会計繰入金である。

諸収入の収入済額が269,770円で、前年度と比較して5,446,341円（95.3％）の減である。この主な要因は、デイサービスセンター及びグループホームの管理運営委託料清算金がなくなったことによるものである。

②歳出

（単位：円、％）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
サービス事業費	170,868,300	166,098,860	0	4,769,440	97.2
諸支出金	14,930,000	10,511,270	0	4,418,730	70.4
予備費	2,700	0	0	2,700	0.0
歳出合計	185,801,000	176,610,130	0	9,190,870	95.1

サービス事業費の支出済額は166,098,860円で、前年度と比較して28,398,743円（14.6％）の減となっている。この主な内容は、デイサービスセンター及びグループホームの管理運営委託料である。

諸支出金の支出済額は10,511,270円で、前年度比較して831,711円（8.6％）の増となっており、一般会計繰出金である。

予備費の当初予算額は200,000円で、居宅サービス事業費に197,300円を充用している。

予備費充用は2件で、197,300円、予算流用は3件で、252,081円であった。